

## 国際スキー開発株式会社に対する再生支援決定について

2018年3月9日

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、下記の再生支援対象事業者について、本日、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号。以下「法」という。）第25条第4項に規定する再生支援決定を行いました。

1. 再生支援対象事業者の氏名又は名称

国際スキー開発株式会社（以下「再生支援対象事業者」という。）

2. 再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の名称

昭和信用金庫（以下「昭和信用金庫」という。）

大生総業株式会社（以下「スポンサー」という。）

3. 事業再生計画の概要：別紙参照

4. 買取申込み等期間

2018年3月9日（金）から

2018年4月13日（金）まで（機構必着）

5. 回収等停止要請

法第27条第1項に基づき、「関係金融機関等」に対して、上記4.に記載する買取申込み等期間の満了するまでの間、再生支援対象事業者に対し債権の回収その他債権者としての権利行使を行わないよう要請いたしました。

6. 商取引債権の取扱い

再生支援対象事業者に対する再生支援決定にあたっては、事業再生計画において指定する関係金融機関等が再生支援対象事業者に対して有する金融債権につき、金融支援の依頼が行われるにすぎず、商取引債権については、支援の依頼を行わないため、何ら影響はありません。

7. 再生支援決定についての機構の考え方

本再生支援決定についての機構の考え方は、次のとおりです。

#### (1) 支援の意義

再生支援対象事業者は、石打丸山スキー場（新潟県南魚沼市石打1782-2）のハツカ石口においてリフト運営を行っています。石打丸山スキー場は、利用客が毎年25万人以上に上っており、南魚沼地域（南魚沼市及び湯沢町とその周辺地域）の観光産業にとり有用な経営資源であると考えられます。

スポンサー及びその子会社は、既に石打丸山スキー場の中央口及び観光口のリフト運営を行っており、再生支援対象事業者がスポンサーの傘下に入ることによって、これまで別々に運営されてきた石打丸山スキー場の一体的な運営が可能となり、迅速かつ効率的な事業運営による石打丸山スキー場全体の面的な再生が期待されます。

石打丸山スキー場全体の面的再生は、周辺産業を含めた地域経済全体の活性化にもつながるものといえます。

加えて、再生支援対象事業者は現在40名の雇用を有していることから、再生支援対象事業者の事業の再生は地域における雇用の維持にも寄与するものと考えられます。

#### (2) 機構の役割

本件において機構は、事業再生計画の策定を支援するとともに、公正・中立的な立場から、関係金融機関等、スポンサー及び再生支援対象事業者間の利害調整を行うことにより、円滑な事業再生を目指します。なお、機構による再生支援対象事業者への融資・出資は予定しておりません。

#### ※ 公表する理由

今後の再生支援対象事業者の取引における信用を維持・改善する等、その再生に資するものであると考えられるため、公表を行うこととしました。

なお、本公表に当たっては、事前に、再生支援対象事業者及び再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の同意を得ています。

以 上

## (別紙) 事業再生計画の概要

### 第1 再生支援対象事業者の概要

① 再生支援対象事業者	国際スキー開発株式会社
② 会社所在地	[本社]東京都世田谷区松原三丁目 31 番 8 号 [支社]新潟県南魚沼市石打 869 番地 1
③ 設立日	1960 年 10 月
④ 資本金	1,010 万円
⑤ 株式	発行可能株式総数 76,800 株 (普通株式) 発行済株式数 20,200 株 (普通株式)
⑥ 業務内容	石打丸山スキー場におけるリフト運営
⑦ 従業員数 (2018年1月31日現在)	正社員 2 名 契約社員 2 名 定期従業員 (冬季従業員) 36 名
⑧ 主な取引銀行	昭和信用金庫他
⑨ 財務状況 (2017年9月期)	売上高 : 77 百万円、経常利益 : △26 百万円 当期純利益 : △26 百万円 純資産 : △401 百万円、総資産 : 683 百万円

### 第2 支援申込みに至った経緯

再生支援対象事業者は、設立以来、石打丸山スキー場ハツカ石口にてリフト運営を行ってきましたが、国内スキー場全体の市場規模の縮小に伴い、石打丸山スキー場の入込客数も 1993 年の全盛期から大きく減少しました。

このような市場環境のもと、再生支援対象事業者ではコスト削減に努めてきましたが、収益力回復に向けたより効果的な施策を打ち出すことができず、1990 年代後半以降は売上が大幅に減少しました。そのため、過去に行ったリフト等の設備投資等の影響もあり、収益力と比較して過大な債務を有することとなりました。

これらの結果、現在、再生支援対象事業者は債務超過に陥っており、今後、事業を継続・発展させていくためには、財務状態の抜本的な改善が不可欠な状況にあります。

以上の状況を踏まえ、再生支援対象事業者は、主力金融機関である昭和信用金庫及びスポンサーと協議の上で、連名で機構に対し再生支援の申込みをするに至りました。

### 第3 事業再生計画の概要

#### 1. 事業再生計画の基本方針/主要施策

##### (1) 基本方針

再生支援対象事業者は、スポンサーから経営人材等の派遣を受けることで事業の再構築を行い、石打丸山スキー場全体の競争力を高める施策の実施により、安定的

な事業継続を図ります。また、再生支援対象事業者は各種不採算取引を解消することによって、コスト削減等を徹底します。

## (2) 主要施策

### ① 石打丸山スキー場の一体運営

再生支援対象事業者がスポンサーの傘下に入ることで、石打丸山スキー場全体により迅速かつ重複や無駄のない効率的なスキー場の運営が可能となります。また、広告宣伝や営業集客方針を一本化し、効果的な集客活動の実施等を図ります。

### ② 来場者一人あたり単価の向上

リフト券販売について、顧客の利便性や満足度向上に伴った定価料金の見直しやオフシーズンの資金繰り上の理由で行われていた割引前売券の販売を抑える等、販売戦略を見直し、販売単価の向上を目指します。

### ③ 来場者数の増加

再生支援対象事業者を含めた索道事業者にて、スキー場全体で集客効果のある施設の設置等設備投資を積極的に行うことにより、石打丸山スキー場全体の魅力を高め顧客満足を向上させることにより、来場者数の増加を図ります。

## 2. 企業再編等

再生支援対象事業者は、スポンサーに対し第三者割当増資を実施する予定です。これによりスポンサーは再生支援対象事業者を子会社化（100%）することになります。

## 3. ガバナンス体制等

再生支援対象事業者は、スポンサーから役員等の派遣を受け入れ、新経営体制による事業運営を開始する予定です。

## 第4 スポンサーの概要

① 会社名	大生総業株式会社
② 本社所在地	新潟県南魚沼市石打1938番3
③ 設立日	2010年9月
④ 資本金	500万円
⑤ 従業員数	146名（正社員・定期従業員）（2018年1月31日現在）
⑥ 事業内容	石打丸山スキー場での索道運営、他索道事業の運営等

以上

<本件に関するお問い合わせ先>  
株式会社地域経済活性化支援機構  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階  
代表：TEL 03-6266-0304